

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 特別支援教育支援員配置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会特別支援教育課 電話番号：058-272-1111(内8690)
 発達障がい教育係

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 57,502 千円 (前年度予算額：56,594 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	56,594	0	0	0	0	0	146	0	56,448
要求額	57,502	0	0	0	0	0	149	0	57,353
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県内高等学校への調査 (R4.7月調査) によれば、発達障がいがあると思われる生徒は、全ての高等学校 (76校/77校：定通課程及び別校舎は別学校として計上) に在籍しており、全生徒に占める割合は2.8% (1,095人) で、増加傾向にある。
- ・ 平成28年度から発達障がいのある生徒が在籍する高等学校に高等学校特別支援教育支援員を配置し、個別の教育的ニーズに応じた支援を行っている。(H28:9校, H29:12校, H30:18校, R1:18校, R2:22校, R3:21校(24人)、R4:19校 (25人) に配置) 応募校数が多く、未配置の学校あり。
- ・ 「障害を理由とする差別の解消に関する法律」の施行に伴い、「合理的配慮」の提供が法的義務となり、平成29年度から発達障がいがあると思われる生徒だけでなく、肢体不自由や難聴、病弱の障がい等によって、個別の支援が必要な生徒が在籍している高等学校に対して支援員を配置している。(H29:3校, H30:5校, R1:9校, R2:8校, R3:4校 (5人), R4:4校 (4人) に配置)

(2) 事業内容

- ・ 県立高等学校に特別支援教育支援員を配置する。
- ・ 特別支援教育支援員は当該生徒への付添指導、パニック時のクールダウンでの対応、手順書、予定表等の作成・運用、実習や演習における安全配慮等を行う。
- ・ 肢体不自由や難聴、病弱の生徒に対しては、移動時の支援やトイレ等の介助及び、授業時の学習支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	55,740	報酬(40,608)、期末手当等(7,304)、社会保険料(5,070)、共済組合負担金(2,758)
旅費	1,762	
合計	57,502	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

(2) 国・他県の状況

- ・公立高等学校に特別支援教育支援員を配置している都道府県41都道府県
(令和3年度特別支援教育支援員調査 文部科学省)
- ・障害者差別解消法の施行 (H28.4.1)
合理的配慮の不提供の禁止

(3) 事業主体及びその妥当性

県立高校で実施する事業であり、県で実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 ・高等学校に特別支援教育支援員を配置し、中学校からの切れ目のない支援を実施することにより、発達障がい等のある、あるいはその疑いのある生徒や、合理的配慮の提供が必要な障がいのある生徒が円滑に学校生活を送るための環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

支援員を配置することにより全ての生徒の障がいの状態・程度等に改善（成果）が図られるわけではなく定量的に目標を設定することが困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援を必要とする生徒が在籍する高等学校に支援員を30人配置（発達障がい等22人、合理的配慮8人）。 ・支援員を対象に「高等学校特別支援教育支援員研修会」を実施し、支援員の専門性を向上。
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援を必要とする生徒が在籍する高等学校支援員を29人配置（発達障がい等24人、合理的配慮5人）。 ・支援員を対象に「高等学校特別支援教育支援員研修会」を実施し、支援員の専門性を向上。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援を必要とする生徒が在籍する高等学校に支援員を29人配置（発達障がい等25人、合理的配慮4人）。 ・支援員を対象に「高等学校特別支援教育支援員研修会」を実施し、支援員の専門性を向上。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>・ 令和4年度は令和3年度と同じ29人の配置であるが、年度途中で増員の希望する学校が18校あり、各校において必要性が高まっている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>・ 個別の支援を必要としている当該生徒へ対する支援体制の構築を推進することができた。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>・ 全ての当該生徒へ対し支援を実施することが可能な支援体制の構築が必要。 ・ 配置を希望するすべての学校に配置できない。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当校への適切な特別支援教育支援員の配置。 ・ 経験豊かで専門性が高い支援員の確保

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当校を精査し、特別支援教育支援員を配置する。 ・ 研修等を通じて意識や支援スキルを向上させ、適切な支援を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--